

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	佐賀コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人佐賀コンピュータ学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	情報処理システム科 情報システムコース	夜・通信	684 時間	160	
	情報処理システム科 情報デザインコース	夜・通信	972 時間	160	
	情報処理専攻科	夜・通信	288 時間	80	
商業実務専門課程	情報処理技術科	夜・通信	324 時間	80	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

「令和4年度シラバス」内にて掲載。学校書架にて公表。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	佐賀コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人佐賀コンピュータ学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

「佐賀コンピュータ学院役員名簿」を事務所備え付けにて公表。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	佐賀県ヤクルト販売(株) 営業二課 課長	2022. 5. 27 ～ 2024. 5. 26	コンプライアンス
非常勤	糀屋 店主 県民の森 広報担当	2022. 5. 27 ～ 2024. 5. 26	企画・調整
(備考) 他、2名			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	佐賀コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人佐賀コンピュータ学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各授業科目担当職員にて、授業毎の進捗を計画し、年間もしくは半期のシラバスを 3 月までに作成する。 ・作成時期：新年度開始前 (3 月) ・公表時期：新年度開始時 (4 月) 	
授業計画書の公表方法	「令和 4 年度シラバス」を学校書架にて公表
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期、後期の定期試験を行い、評価点を算出する。 ・実習中心の科目については、実習レポート提出で定期試験に変わる評価点を算出する場合がある。 ・授業の出席が 8 割以上を及第点とし、評価に入れる。(出席が 8 割に満たない者は、補習を行う事が出来るものとする) ・レポート提出がある場合は、提出物を評価に入れる。提出は必須とする。 ・以上の定期試験、出席、レポート提出等を総合的に評価し、最終的に評価点を算出する。 ・評価点は以下の通りの基準とする。 100～85：優、84～70：良、69～60：可、59～0：不可 ・総合評価点の 60 点以上に対して、単位を与えるものとする。 	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)
 GPA制度について
 GPA(Grade Point Average)制度は、大学等が採用している制度であり、グローバル化時代における国際的な成績評価システムとして、本校でも2019年度より導入している。本校のGPAは、履修登録した科目毎の4段階評価(優・良・可・不可)を4から0までのGP(Grade Point)に置き換えて単位数を掛け、その総和であるGPT(Grade Point Total)を履修登録単位数の合計で割った平均点となります。

GPA(Grade Point Average)=GPT(Grade Point Total)/履修登録単位数
 GPT(Grade Point Total)=[GP(Grade Point)×当該科目の単位数]の総和

評価	GP(Grade Point)
優	4
良	3
可	2
不可	0

客観的な指標の算出方法の公表方法 「成績評価について」を学校書架にて公表

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)
 ○社会人・職業人としてふさわしい行動・倫理観を持ち、かつ、情報処理の技術を実務レベルで習得し発揮できる、もしくはそれに準ずる資格を有した者。
 ○在学中に各在学コースにて、本校所定の単位を修得し、学費を完納した者。
 ○在学中の最終定期試験の後実施される卒業判定会議にて、各学生の成績・単位の取得状況・出席状況・学費納金状況を精査し、卒業認定を行う。

卒業の認定に関する方針の公表方法 「卒業認定について」を学校書架にて公表

様式第 2 号の 4-② 【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4-①を用いること。

学校名	佐賀コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人佐賀コンピュータ学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	令和 3 年度貸借対照表を事務所備え付け
収支計算書又は損益計算書	令和 3 年度収支計算書を事務所備え付け
財産目録	令和 3 年度財産目録を事務所備え付け
事業報告書	令和 3 年度事業報告書を事務所備え付け
監事による監査報告（書）	令和 3 年度監査報告書を事務所備え付け

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		工業専門課程	情報処理システム科 情報システムコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2088 単位時間/単位	1476 単位 時間/単位	単位時間 /単位	612 単位 時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
		2088 単位時間/単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100 人		119 人	0 人	人	7 人	7 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・各授業担当職員にて、授業毎の進捗を計画し、年間もしくは半期のシラバスを作成し実施する。 ・公表時期：新年度開始時（4 月）
成績評価の基準・方法
（概要） ・前期・後期の定期試験を行い、評価点を算出する。 ・実習中心の科目については、実習レポートの提出で定期試験に変わる評価点を算出する場合がある。 ・授業の出席が 8 割以上を及第点とし、評価に入れる。（出席が 8 割に満たない者は、補習を行い事ができるものとする。） ・レポート提出がある場合は、提出物を評価に入れる。提出は必須とする。 ・以上の定期試験、出席、レポート提出等を総合的に評価し、最終的に評価点を算出する。 評価点は以下の通りの基準とする。 100～85：優、84～70：良、69～60：可、59～0：不可 ・総合評価点の 60 点以上に対して、単位を与えるものとする。

卒業・進級の認定基準
(概要) 該当年度の学費を完納し、取得すべき科目の単位が認定された場合進級・卒業を認める。
学修支援等
(概要) 単位取得が出来ていない場合など、補習や学修サポート、課題サポートを行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
40人 (100%)	2人 (5%)	34人 (85%)	4人 (10%)
(主な就職、業界等) IT 業界(41%)、製造・建設業界(35%)、小売・サービス業界(21%)へ就職し、IT 関連技術・事務職(74%)、非関連(技能、販売・営業等 26%)に従事している。			
(就職指導内容) 業界の知見を深める講座(業界研究など)、ヒューマンスキルアップセミナー(就職応援セミナー等)、カウンセリング関連(個別面談・進路希望調査など)を実施している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 資格検定試験において、1人平均5個程度の資格取得が出来た(情報処理技術者認定試験、等)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
99人	3人	3%
(中途退学の主な理由) 病気療養・進路変更など		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談の実施、家庭への積極的な連絡を行い連携を図る。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業分野	工業専門課程	情報処理システム科 情報デザインコース	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2088 単位時間/単位	864 単位 時間/単位	1224 単位 時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	

			2088 単位時間／単位			
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人	30 人	0 人	人	7 人	7 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各授業担当職員にて、授業毎の進捗を計画し、年間もしくは半期のシラバスを作成し実施する。 ・公表時期：新年度開始時 (4 月)
成績評価の基準・方法
(概要) ・前期・後期の定期試験を行い、評価点を算出する。 ・実習中心の科目については、実習レポートの提出で定期試験に変わる評価点を算出する場合がある。 ・授業の出席が 8 割以上を及第点とし、評価に入れる。(出席が 8 割に満たない者は、補習を行い事ができるものとする。) ・レポート提出がある場合は、提出物を評価に入れる。提出は必須とする。 ・以上の定期試験、出席、レポート提出等を総合的に評価し、最終的に評価点を算出する。 評価点は以下の通りの基準とする。 100～85：優、84～70：良、69～60：可、59～0：不可 ・総合評価点の 60 点以上に対して、単位を与えるものとする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 該当年度の学費を完納し、取得すべき科目の単位が認定された場合進級・卒業を認める。
学修支援等
(概要) 単位取得が出来ていない場合など、補習や学修サポート、課題サポートを行う。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
15 人 (100%)	1 人 (6.7%)	12 人 (80%)	2 人 (13.3%)
(主な就職、業界等) IT 業界 (25%)、製造・印刷業界 (25%)、小売・サービス業界 (42%)、その他 (8%)へ就職し、IT 関連技術・事務職 (67%)、非関連 (販売・営業、その他等 33%)に従事している。			
(就職指導内容) 業界の知見を深める講座 (業界研究など)、ヒューマンスキルアップセミナー (就職応援セミナーなど)、カウンセリング関連 (個別面談、進路希望調査など)を実施している。			

(主な学修成果 (資格・検定等)) 二科展・佐賀県展をはじめ公募展などの出品において入選・入賞。 また、デザイン系ソフトの技術検定の受験・取得が出来た。 (備考) (任意記載事項)
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32 人	2 人	6.3%
(中途退学の主な理由) 病気療養・進路変更など		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談の実施、家庭への積極的な連絡を行い連携を図る。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
所業実務分野		商業実務専門課程	情報処理技術科				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1008 単位時間/単位	576 単位 時間/単位	単位時間 /単位	432 単位 時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1008 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		11 人	人	人	7 人	7 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各授業担当職員にて、授業毎の進捗を計画し、年間もしくは半期のシラバスを作成し実施する。 ・公表時期：新年度開始時 (4 月)
成績評価の基準・方法
(概要) ・前期・後期の定期試験を行い、評価点を算出する。 ・実習中心の科目については、実習レポートの提出で定期試験に変わる評価点を算出する場合がある。 ・授業の出席が 8 割以上を及第点とし、評価に入れる。(出席が 8 割に満たない者は、補習を行い事ができるものとする。) ・レポート提出がある場合は、提出物を評価に入れる。提出は必須とする。 ・以上の定期試験、出席、レポート提出等を総合的に評価し、最終的に評価点を算出する。 評価点は以下の通りの基準とする。 100～85：優、84～70：良、69～60：可、59～0：不可

・総合評価点の60点以上に対して、単位を与えるものとする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 該当年度の学費を完納し、取得すべき科目の単位が認定された場合進級・卒業を認める。
学修支援等
(概要) 単位取得が出来ていない場合など、補習や学修サポート、課題サポートを行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6人 (100%)	2人 (33%)	3人 (50%)	1人 (17%)
(主な就職、業界等) 製造業界(33%)、小売サービス業界(67%)に従事している。			
(就職指導内容) 業界の知見を深める講座(業界研究など)、ヒューマンスキルアップセミナー(就職応援セミナーなど)、カウンセリング関連(個別面談、進路希望調査など)を実施している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) ワープロ検定を取得出来た			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	1人	14.3%
(中途退学の主な理由) 家庭事情(経済)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談の実施、家庭への積極的な連絡を行い連携を図る。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業実務分野	工業専門課程	情報処理専攻科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技

1年	昼	1008 単位時間/単位	432 単位 時間/単位	単位時間 /単位	576 単位 時間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1008 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	0人	人	人	7人	7人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各授業担当職員にて、授業毎の進捗を計画し、年間もしくは半期のシラバスを作成し実施する。 公表時期：新年度開始時（4月）
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期・後期の定期試験を行い、評価点を算出する。 実習中心の科目については、実習レポートの提出で定期試験に変わる評価点を算出する場合がある。 授業の出席が8割以上を及第点とし、評価に入れる。（出席が8割に満たない者は、補習を行い事ができるものとする。） レポート提出がある場合は、提出物を評価に入れる。提出は必須とする。 以上の定期試験、出席、レポート提出等を総合的に評価し、最終的に評価点を算出する。 <p>評価点は以下の通りの基準とする。</p> <p>100～85：優、84～70：良、69～60：可、59～0：不可</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価点の60点以上に対して、単位を与えるものとする。
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>該当年度の学費を完納し、取得すべき科目の単位が認定された場合進級・卒業を認める。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>単位取得が出来ていない場合など、補習や学修サポート、課題サポートを行う。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
2人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	2人 (100%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>IT 業界へ就職(直近年度は該当なし)</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>業界の知見を深める講座(業界研究など)、ヒューマンスキルアップセミナー(就職応援セミナーなど)、カウンセリング関連(個別面談、進路希望調査など)を実施している。</p>			

(主な学修成果 (資格・検定等)) 情報系資格検定試験の受験・取得が出来た。(情報処理技術者能力認定試験、等)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談の実施、家庭への積極的な連絡を行い連携を図る。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報処理 システム 科情報シ ステムコ ース	140,000 円	420,000 円	320,000 円	実習費、設備維持費
情報処 理システ ム科情報 デザイン コース	140,000 円	420,000 円	320,000 円	実習費、設備維持費
情報 処理技術 科	140,000 円	420,000 円	320,000 円	実習費、設備維持費
情報処	140,000 円	420,000 円	320,000 円	実習費、設備維持費

理専攻科				
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://sagascc.ac.jp/contact/koukai.html		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
高等学校教育経験者 1 名程度、分野企業関係者 1 名程度、卒業生 2 名程度により構成する。 自己評価を踏まえつつ、評価委員により授業内容・進路状況・学内指導状況・学校運営状況を評価、現状の共有・改善点の洗い出しを行い、委員よりの意見を集約し、学校長を責任者と位置付け、学校運営の改善に活用する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
元龍谷高等学校教諭	2022. 2. 1～2024. 1. 31	県内高等学校教諭経験者
誠文堂印刷株式会社 常務	2022. 2. 1～2024. 1. 31	分野企業関係者
県内医療系企業	2022. 2. 1～2024. 1. 31	卒業生
県内流通系企業	2022. 2. 1～2024. 1. 31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 「令 2 年度学校関係者評価」を学校書架にて公表。		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://sagascc.ac.jp 学校案内（本校への問い合わせに対し逐次送付）
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	佐賀コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人佐賀コンピュータ学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		41人	40人	41人
内 訳	第Ⅰ区分	22人	21人	
	第Ⅱ区分	11人	13人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				41人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

- (1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

- (2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	-人	-人
計	人	-人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

- (3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間数 が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	-人	-人

出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	-人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。